

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場会社名 美樹工業株式会社
 コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中田 純夫
 (氏名) 魚澤 誠治

上場取引所 東
 TEL 079-281-5151

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	21,007	7.8	961	△8.1	936	△7.3	438	1.7
24年12月期第3四半期	19,490	1.3	1,045	8.3	1,010	8.1	431	29.2

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 604百万円 (0.6%) 24年12月期第3四半期 600百万円 (36.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	40.09	—
24年12月期第3四半期	39.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第3四半期	26,438	8,606	27.8	672.49
24年12月期	23,370	8,098	29.7	635.51

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 7,355百万円 24年12月期 6,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年12月期	—	4.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	3.3	1,200	3.0	1,150	0.0	500	23.0	45.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	11,532,630 株	24年12月期	11,532,630 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	594,299 株	24年12月期	594,299 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	10,938,331 株	24年12月期3Q	10,938,332 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日銀による金融緩和策の効果により、円高是正や株価水準上昇などが進行したことに伴い、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等の動きが見られました。しかしながら、近隣諸国との関係悪化の影響や円安による物価上昇の影響等により、景気の先行きには依然不透明さが見られる状況であります。

建設業界におきましては、住宅市場において住宅取得支援策や消費増税前の影響等から、戸建住宅の契約・着工戸数は堅調に推移しております。建築・土木工事においては、震災復興事業に下支えされた公共工事の回復が見られましたが、建設資材価格の高騰や人手不足による労務費の上昇等により、受注環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、企画・提案営業の強化による受注活動に努めました。また、当社の太陽光発電事業において、昨年度より新規設備の計画をしておりました兵庫県加西市と茨城県つくば市の太陽光発電施設が、それぞれ平成25年6月と平成25年7月に完成し営業運転を開始致しました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、当社の設備事業においてメガソーラー等の大型工事の完成があったことや、連結子会社である株式会社リブライフにおいて戸建住宅の引渡棟数が増加したこと等から、売上高は前年同期比7.8%増の21,007百万円となりました。

利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等から、連結営業利益は前年同期比8.1%減の961百万円、連結経常利益は前年同期比7.3%減の936百万円となりました。また、前年同期に連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、厚生年金基金からの脱退特別掛金を特別損失として計上した影響から、連結四半期純利益は前年同期比1.7%増の438百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、建築土木工事において受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比3.1%増の4,791百万円となりましたが、建設資材価格や人手不足による労務費の上昇の影響等から、営業利益は前年同期比25.9%減の200百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社においてメガソーラー等の大型工事の完成があった影響等から、売上高は前年同期比27.0%増の3,070百万円、営業利益は前年同期比80.0%増の193百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、戸建住宅の引渡が好調に推移した結果、売上高は前年同期比3.2%増の11,660百万円となりました。営業利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等から、前年同期比19.0%減の428百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、仲介手数料収入が増加したこと等により、売上高は前年同期比22.5%増の1,038百万円となりました。営業利益につきましては、株式会社リブライフにおいて、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等から、前年同期比27.1%減の120百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、当社の太陽光発電事業において固定価格買取制度に基づく売電を平成24年7月より開始し、当第3四半期連結累計期間においても新規発電施設が完成し売電を開始したことから、売上高は前年同期比58.5%増の446百万円、営業利益24百万円(前年同期 営業損失1百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、当社の太陽光発電施設完成に伴う機械・運搬具及び土地の増加、当社及び連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社の賃貸用施設完成に伴う建物・構築物の増加等により、26,438百万円（前連結会計年度末は23,370百万円）となりました。

負債につきましては、当社における太陽光発電施設及び賃貸用施設の資金調達に伴う長期借入金の増加等により、17,832百万円（前連結会計年度末は15,272百万円）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により8,606百万円（前連結会計年度末は8,098百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年2月13日の「平成24年12月期 決算短信」で公表いたしました通期連結の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社は、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第379号））に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	894,477	837,845
受取手形・完成工事未収入金等	1,960,160	2,054,910
たな卸資産	4,234,917	4,462,337
預け金	96,536	482,608
繰延税金資産	118,619	111,580
未収還付法人税等	95,611	—
その他	293,909	657,964
貸倒引当金	△3,051	△4,848
流動資産合計	7,691,181	8,602,399
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,086,784	5,359,601
機械・運搬具(純額)	557,883	1,804,864
工具器具・備品(純額)	728,467	752,383
土地	7,808,095	8,083,113
リース資産(純額)	443,179	390,649
建設仮勘定	707,933	1,050
有形固定資産合計	14,332,344	16,391,661
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	486,995	573,654
破産更生債権等	761	761
繰延税金資産	299,359	283,930
その他	592,206	638,968
貸倒引当金	△62,332	△77,463
投資その他の資産合計	1,316,990	1,419,851
固定資産合計	15,679,442	17,836,149
資産合計	23,370,623	26,438,548

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,685,068	1,954,832
短期借入金	3,170,000	3,050,000
1年内償還予定の社債	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	937,040	1,185,846
リース債務	183,075	180,762
未払法人税等	121,006	82,242
未成工事受入金	1,440,169	2,153,010
賞与引当金	125,711	230,396
役員賞与引当金	10,000	—
完成工事補償引当金	179,541	179,868
工事損失引当金	79,166	21,948
資産除去債務	18,740	23,722
その他	912,500	744,581
流動負債合計	8,862,021	10,607,212
固定負債		
社債	800,000	—
長期借入金	4,317,668	5,860,924
リース債務	261,650	210,855
退職給付引当金	277,667	304,213
役員退職慰労引当金	260,569	293,708
資産除去債務	173,422	216,082
その他	319,516	339,519
固定負債合計	6,410,494	7,225,304
負債合計	15,272,515	17,832,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	5,592,189	5,943,170
自己株式	△107,830	△107,830
株主資本合計	6,954,999	7,305,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,551	49,883
その他の包括利益累計額合計	△3,551	49,883
少数株主持分	1,146,659	1,250,167
純資産合計	8,098,108	8,606,032
負債純資産合計	23,370,623	26,438,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	19,490,329	21,007,702
売上原価	14,763,726	16,131,255
売上総利益	4,726,602	4,876,447
販売費及び一般管理費	3,680,623	3,915,388
営業利益	1,045,979	961,059
営業外収益		
受取利息	9,440	9,868
受取配当金	2,945	3,380
持分法による投資利益	3,911	3,399
貸倒引当金戻入額	9,405	1,804
その他	18,755	26,049
営業外収益合計	44,458	44,501
営業外費用		
支払利息	50,408	52,135
社債利息	3,195	2,908
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	23,429	10,857
営業外費用合計	80,033	68,901
経常利益	1,010,404	936,659
特別利益		
固定資産売却益	—	214
投資有価証券売却益	515	—
特別利益合計	515	214
特別損失		
固定資産売却損	2,673	12,220
固定資産除却損	3,904	5,886
貸倒引当金繰入額	—	260
ゴルフ会員権評価損	—	1,100
厚生年金基金脱退特別掛金	16,004	—
特別損失合計	22,583	19,467
税金等調整前四半期純利益	988,336	917,407
法人税、住民税及び事業税	406,428	366,745
法人税等合計	406,428	366,745
少数株主損益調整前四半期純利益	581,908	550,661
少数株主利益	150,623	112,174
四半期純利益	431,284	438,487

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	581,908	550,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,559	53,434
その他の包括利益合計	18,559	53,434
四半期包括利益	600,467	604,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,843	491,922
少数株主に係る四半期包括利益	150,623	112,174

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。